

特定施設の種類ごとの数変更届出

特定施設の種類及び能力ごとの数変更届出 のしおり

法令等の名称	騒音規制法 振動規制法
手続名	特定施設の種類ごとの数変更届出・特定施設の種類及び能力ごとの数変更届出
手続根拠	騒音規制法第 8 条第 1 項 振動規制法第 8 条第 1 項
手続対象者	当該施設の数等の変更をしようとする事業者
提出時期	当該施設の変更工事の開始日の 30 日前まで
提出方法	原則持参
添付書類・部数	(添付書類) <ul style="list-style-type: none">• 特定工場の立面図・平面図• 特定工場の周囲の状況がわかるもの(周囲 200m以上)• 特定施設の設置場所(敷地境界までの距離が明確なもの)• 特定施設の仕様書またはカタログの写し(定格出力及び騒音・振動レベルのわかるもの)• その他必要資料 (部数) 正本 1 部及びその写し 1 部(計 2 部)
提出先・受付窓口	環境部 環境保全センター
受付時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分(土日祝日、年末年始を除く)

<連絡先>

環境部 環境保全センター

〒963-8024

福島県郡山市朝日三丁目 5-7

電話番号: 024-923-3400

ファックス番号: 024-925-9029

kankyouctr@city.koriyama.lg.jp

様式第3

特定施設の種類の数
特定施設の種類及び能力ごとの数
変更届出書（記載例）

令和 年 月 日

郡山市環境保全センター所長

住所 郡山市〇〇町〇丁目〇番〇号

届出者 名称 〇〇株式会社

職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇

（氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名、電話番号）

該当しない部分は二重線で消す

騒音・振動規制法第8条第1項の規定により、

特定施設の種類の数
特定施設の種類及び能力ごとの数

の変更について次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	△△機械株式会社		※整理番号	記入しないこと				
工場又は事業場の所在地	郡山市△△町△丁目△番△号		※受理年月日	記入しないこと				
	実際に特定施設の数を変更しようとする 工場の所在地を記入		※施設番号	記入しないこと				
			※審査結果	記入しないこと				
			※備考	記入しないこと				
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前 時・分	変更後 時・分	変更前 時・分	変更後 時・分
別紙1のとおり。								
記入量が多い場合別紙1を利用する 記入方法は別紙1参照								

- 備考
- 1 特定施設の種類の種類及び能力ごとの数又は特定施設の使用の方法に変更がある場合であっても、騒音（振動）規制法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類の種類については記載しないこと。
 - 2 特定施設の種類の種類の欄には、騒音（振動）規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

騒音（振動）特定施設の種類及び能力ごとの数

騒音・振動特定施設の種類	型 式	公称能力	数		使用開始時刻 (時・分)		使用終了時刻 (時・分)	
			変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
騒音(振動)規制法施行令別表第1に掲げる項番号、記号並びに名称を記入する。	製造会社名及び型式・型番を記入する。	仕様書等にある能力(単位kW等)を記入する。	直近の届出の設置数を記入する。	今回の設置数を記入する。	直近の届出の特定施設の使用時間を記入する。	今回の特定施設の使用時間を記入する。	直近の届出の特定施設の使用時間を記入する。	今回の特定施設の使用時間を記入する。
(騒音) 1-イ 圧延機械	〇〇社製 〇〇-20	22.5kW	1	2	9:00	〃	19:00	〃
(騒音) 1-イ 圧延機械	〇〇社製 〇〇-30	30.0kW	1	1	9:00	〃	19:00	20:00
(騒音) 1-ホ (振動) 1-ロ 機械プレス	〇〇社製 △△-40	300kN	1	3	9:00	〃	19:00	19:00
(騒音) 2 (振動) 2 空気圧縮機	△△社製 △△-75	7.5kW	0	0	9:00	なし	19:00	なし
(騒音) 2 (振動) 2 空気圧縮機	△△社製 ××-80	8.0kW	0	2	なし	8:00	なし	20:00
参 考 事 項								

別紙 2

全ての施設について作成すること

騒音・振動発生施設の種類の等

発生施設の構造	発生施設の種類の	別紙1 騒音・振動特定施設の種類の同様に記入。設置台数も記入。	(騒音) 2 (振動) 2 圧縮機 2基
	発生施設の設置箇所	平面図・立面図内に明記すること。	
	発生施設の名称及び型式	別紙1 型式と同様に記入。	△△社製 KANKYO-80
	発生施設の公称能力	別紙1 公称能力と同様に記入。	8.0kW
発生施設の使用の方法	1日当たりの使用時間及び月使用日数等	使用時間は別紙1 使用開始時刻・使用終了時刻参照。月使用日数等は使用状況を記入。	8時 ~ 20時 4時間/回 2回/日 20日/月
	季節的変動の有無及びその概要	季節によって使用状況に変動がある場合は記入。	夏季(6~9月)は繁忙期のため使用量増加。
	発生施設の設置年月日(既設のもの)	既設の設備の場合記入する。	令和 年 月 日
	発生施設の工事着手予定年月日	新規施設の場合、発生施設に関する工事着手日を記入。 (建屋の工事着手日等)	令和〇〇年 〇月 〇〇日
	発生施設の工事完成予定年月日	新規施設の場合、発生施設の工事完成予定日を記入。	令和△△年 △月 △△日
	発生施設の使用開始予定年月日	新規施設の場合、発生施設を実際に使用開始する予定日を記入。	令和××年 ×月 ××日
防止の方法	防止施設の名称又は防止措置の概要	騒音・振動のそれぞれの防止施設の名称防止措置の方法の概要について記入。	(騒音) 屋内設置・距離減衰 (振動) ゴム板・距離減衰
	防止の効果	防止前後の騒音・振動レベルを記入すること。 計算は別紙3, 4に記入する。	防止前 防止後 (騒音) 80 dB 32 dB (振動) 50 dB 43 dB
	防止施設等の設置年月日(既設のもの)	既設の設備の場合記入する。	騒音・振動についてそれぞれ計算すること (振動) 令和 年 月 日
	防止施設等の工事着手予定年月日	防止施設を設置する場合その工事着手日を記入。	(騒音) 令和 年 月 日 (振動) 令和〇〇年 〇月 〇〇日
	防止施設等の工事完成予定年月日	防止施設を設置する場合その工事完了の予定日を記入。	(騒音) 令和 年 月 日 (振動) 令和△△年 △月 △△日
	防止施設等の使用開始予定年月日	防止施設を設置する場合その施設の使用日を記入。	(騒音) 令和 年 月 日 (振動) 令和××年 ×月 ××日

備考 防止施設の名称又は防止措置の概要の欄には、防止に関して講ずる措置の概要を記載し、できる限り図面、表等を利用すること。

騒音・振動についてそれぞれ記入

別紙3

新規設置の施設について作成すること

騒音防止の方法

騒音特定施設の種類	2 圧縮機 △△社製 KANKYO-80	どの施設かがわかるように記入
音源での騒音レベル (dB (A))	80 dB (1m地点)	カタログ等載っているメーカー測定値・測定距離を記入
建屋の壁材質と厚さ	軽量コンクリートブロック 100mm	
敷地境界までの距離 (m)	10m	直近の敷地境界までの距離を記入
その他の 騒音防止対策		建屋の透過損失及び距離減衰以外の対策を講じている場合記入する
敷地境界線での騒音 レベルの予測値 (dB (A))	32 dB	下記の計算結果を記入
騒音特定工場等の 周辺の状況	北は田園が広がり、東と南は工業団地である。西には住宅地が広がっている。	
<p>(防音・遮音計算) 距離減衰について</p> $20 \times \log_{10} \left(\frac{r}{r_0} \right)$ <p>(r : 敷地境界までの距離 r₀ : メーカー測定距離)</p> $= 20 \times \log_{10} \left(\frac{10}{1} \right)$ $= 20 \text{ dB}$ <p>距離による減衰 20 dB・・・①</p> <p>建屋の透過損失 軽量コンクリートブロック 100mm : 28 dB・・・②</p> $80 \text{ dB} - \text{①} - \text{②}$ $= 80 - 20 - 28$ $= \underline{\underline{32 \text{ dB}}}$		

計算は別紙によるものでも可

備考

- 1 その他の騒音防止対策の欄には、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音屏の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。
- 2 騒音特定工場等の立面図を添付すること。

別紙4

新規設置の施設について作成すること

振動防止の方法

振動特定施設の種類	1-ロ 機械プレス ○○社製 KORIYAMA-40 どの施設かがわかるように記入
振源での振動レベル (dB)	65 dB (5m地点) カタログ等に掲載しているメーカー測定値・測定距離を記入
建屋の壁材質と厚さ	軽量コンクリートブロック 100mm
敷地境界までの距離 (m)	15m 直近の敷地境界までの距離を記入
その他の振動防止対策	ゴム板による吸振。 距離減衰以外の対策を講じている場合記入する
敷地境界での振動レベルの予測値 (dB)	53 dB 下記の計算結果を記入
振動特定工場等の周辺の状況	北は田園が広がり、東と南は工業団地である。西には住宅地が広がっている。
<p>(振動の計算)</p> <p>距離減衰について</p> $20\log(r/r_0) \frac{1}{2} + 8.68 \times 0.025(r - r_0) \quad (r : \text{敷地境界までの距離} \quad r_0 : \text{メーカー測定距離})$ $= 20 \times \log_{10} \left(\frac{15}{5} \right) \times \frac{1}{2} + 8.68 \times 0.025(15 - 5)$ $= 6.94 \text{ dB}$ <p>距離による減衰 6.94 dB・・・①</p> <p>ゴム板による減衰について</p> <p>ゴム板 : 5 dB・・・②</p> $65 \text{ dB} - \text{①} - \text{②}$ $= 65 - 6.94 - 5$ $= \underline{\underline{53 \text{ dB}}}$ <p>計算は別紙によるものでも可</p>	

備考

- その他の振動防止対策の欄には、吊基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。
- 振動特定工場等の立面図を添付すること。